

市町村版ジョブコーチ「なよろジョブコーチ」の取 り組み

著者	柴野 武志, 寺町 三善, 高柳 玲奈, 瀬戸口 裕二
雑誌名	地域と住民：コミュニティーケア教育研究センター年報
巻 号	1 35
ページ	131-134
発行年	2017-05-31
出版者	名寄市立大学
ISSN	02884917
書誌レコードID	AN0001106X
論文ID (NAID)	120006342847
URL	http://id.nii.ac.jp/1088/00001690/



実践報告

市町村版ジョブコーチ「なよろジョブコーチ」の取り組み

柴野武志¹⁾*、寺町三善²⁾、高柳玲奈³⁾、瀬戸口裕二⁴⁾

¹⁾ 名寄市役所 社会福祉課、²⁾ 道北障害者就業・生活支援センターいきぬき、
³⁾ 就労移行支援事業所リベルタ、⁴⁾ 名寄市立大学保健福祉学部社会保育学科

1. 北海道の北部のジョブコーチの現状

ジョブコーチとは、障がい者が普通の職場で働くことを実現するため、障がい者と企業の双方を支援する支援者である。現在、国のジョブコーチ支援事業は、障害者職業センターに所属する高度な専門性を持つジョブコーチ（以下「配置型ジョブコーチ」という。）、民間の社会福祉法人等に所属し、支援先の企業に出向く訪問型職場適応援助者（以下「訪問型ジョブコーチ」という。）及び企業に所属する自社内で発生した課題に応じて支援する企業在籍型職場適応援助者（以下「企業在籍型ジョブコーチ」という。）の3種類のジョブコーチが存在している。

北海道の北部にある名寄市については、「訪問型ジョブコーチ」、「企業在籍型ジョブコーチ」として稼働している職員は、現在1名もいない状況であり、配置型ジョブコーチについては、名寄から約80km離れた旭川市にある北海道障害者職業センター旭川支所に3名だけいる状況である。

北海道障害者職業センター旭川支所とは、以前より、協力関係にあり、名寄市立大学を会場にして、毎年、NPO法人なよろ地方職親会¹が主催している研修会「ジョブコーチ養成研修²」など、様々な取り組みを連携して行なっている状況ではあるが、実際に、国のジョブコーチ支援事業を活用する際には、距離的な問題が出てくるのも事実である。



図1 ジョブコーチ養成研修の案内

2. 名寄市の障害者自立支援協議会の取り組み

名寄市は、平成19年度より、障害者自立支援法（現・障害者総合支援法）に基づき、地域の障がい福祉に関するシステムづくりについて中核的な役割を果たす協議の場「名寄市障害者自立支援協議会」（以下「自立支援協議会」という。）を設置している。

平成25年度からは、「相談支援権利擁護部会」と「就労支援部会」の2つの専門部会も設置し、毎月、地域課題についての協議を行なっている。

就労支援部会には、障がい者の就労支援を行なっている福祉施設（就労移行支援事業所、就労継続支援B型事業所、就労継続支援A型事業所）、障害者就業・生活支援センター、ハローワーク、職親会、特別支援学校、市役所（基幹相談支援センター）などが出席し、地域の障がい者の就労についての話し合いが熱心に行なわれている。就労支援部会の中で話し合われて、新たに実現した取り組みには、就職を希望する障がい者

*責任著者 E-mail:shibano-takeshi@city.nayoro.lg.jp

の方を対象にした研修会「しごと講座³」や、就職をした障がい者の方のアフターフォローを行なうための茶話会「ジョブ・カフェ⁴」などがある。



写真1 しごと講座の様子



写真2 ジョブカフェの様子

3. 市町村版ジョブコーチ「なよろジョブコーチ」の制度の検討

就労支援部会の活発な活動により、就職の前後（就職の準備、アフターフォロー）の取り組みが進んでいき、次に、就職する際の支援（ジョブコーチ支援）に、試行的に取り組むことになった。

就労支援部会で話し合った際に出された、福祉施設に通所する障がい者が就職する際の、福祉施設の職員側の課題は、「福祉施設内の本来業務があるので、人手の関係で、ジョブコーチ支援に行きたくても行くことができない状況がある」というものだった。

人的な課題は、解決が難しいものであることが多いが、そこは柔軟に考えるようにし、名寄の自立支援協議会のネットワークを活かし、福祉施設の担当の職員の都合がつかなければ、都合がつく外部の関係機関の職員がジョブコーチ支援にあたるという方法とした。

幸い、名寄の場合は、名寄市立大学で、毎年「ジョブコーチ養成研修」が開催されており、名寄市内に「ジョブコーチ養成研修」を修了した職員が複数名いるため、ジョブコーチのノウハウを持った職員が、ジョブコーチ支援にあたることのできる状況作りが、比較的容易に構築することができた。

当初、なよろジョブコーチの制度の運用にあたっては、支援者（なよろジョブコーチ）個人の技量や経験に頼るような形であったが、なよろジョブコーチの制度の運用を少しずつ進めていくうちに、「国のジョブコーチ支援事業」（図2）のように、ジョブコーチに助言をする職員を置くシステムがよいことに気づき、それ以降は、複数の職員で連携してジョブコーチ支援に取り組むように心がけた。

また、会社への就職に挑戦し始める「職場実習で経験を積む」段階からジョブコーチ支援に入るなど、ジョブコーチ支援に入るタイミングも柔軟に運用するようにした。

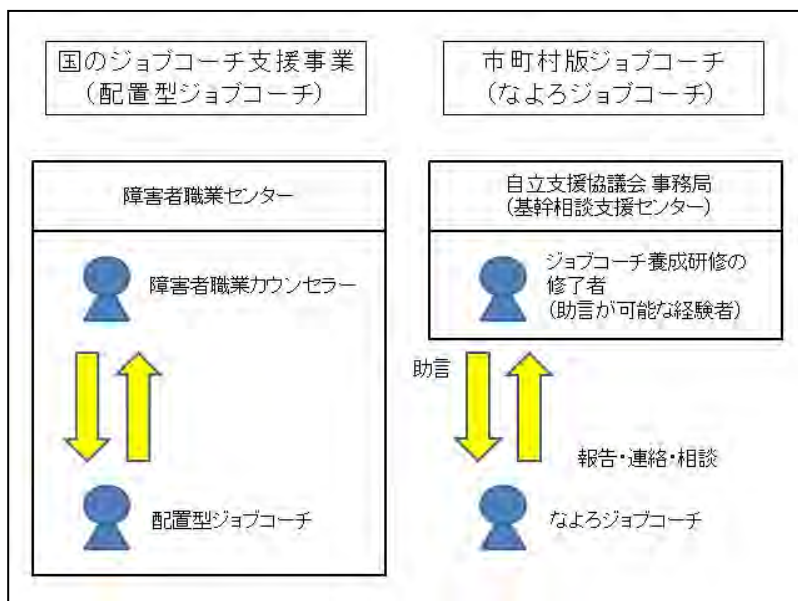


図2 国のジョブコーチの制度との比較

4. 市町村版ジョブコーチ「なよろジョブコーチ」の実際（事例）

ここで、なよろジョブコーチの支援の事例を2つ紹介する。

事例1

障害種	精神障がい、福祉サービスを今まで一度も利用したことはない方
状況	過去に会社で働いた経験があったが、仕事をしていない期間が長かったため、職場実習から取り組みを進めていった
ジョブコーチ支援のタイミング	就職前の職場実習の段階からジョブコーチ支援を開始
支援の内容	<p><企業への支援></p> <p>① 職場実習前の、本人と会社の担当者の顔合わせへの同席</p> <p><本人への支援></p> <p>① 家庭訪問を数回行ない、職場実習についての打合せを行なった (事前に時間をかけて説明を行なうことにより、本人は職場実習の意図をしっかりと理解した上で職場実習に臨むことができた)</p> <p>② 職場実習初日の同行</p> <p>③ 5日間の職場実習期間中に職場を訪問し、働いている様子を確認</p> <p>④ 勤務終了後に自宅に電話をして、体調の確認を行なった (職場では、本人とじっくりと話をすることができなかつたため、勤務終了後に電話で話をするようにして、本人の状況の把握に努めた)</p>
その後	職場実習がきっかけとなり、その後、パート扱いで雇用となった。労働時間は、短時間から始め、少しずつ労働時間を長くしていく形を取った。

事例2

障害種	発達障がい、高等養護学校卒業後、福祉施設に約2年間通所している方
状況	一般就労の経験がないため、企業で働くイメージをつけるため、職場実習から取り組みを進めていった
ジョブコーチ支援のタイミング	就職前の職場実習の段階からジョブコーチ支援を開始
支援の内容	<p><企業への支援></p> <p>① 職場実習先への訪問（職場実習前の打合せ、本人との関わり方や障がい特性について説明）</p> <p><本人への支援></p> <p>① 事前にビジネスマナーについての確認</p> <p>② 本人のご両親に職場実習の説明と、職場実習中の様子について報告</p> <p>③ 職場実習初日の同行</p> <p>④ 5日間の職場実習期間中に職場を訪問し、働いている様子を確認</p> <p>⑤ 勤務終了後に、本人と振り返りを実施</p>
その後	職場実習がきっかけとなり、その後、本人が希望する勤務条件で雇用となった。現在、就職して5ヶ月が経ち、順調に働くことができしており、なよろジョブコーチは、月1回程度の訪問となっている。

5. 市町村版ジョブコーチ「なよろジョブコーチ」の効果

市町村版ジョブコーチ「なよろジョブコーチ」に取り組んだところ、以下の3つの効果があった。

1) 福祉施設の職員の意識の高まり

福祉施設内では、将来的に会社に就職することを目指して、日々支援が行なわれているが、実際に福祉的就労から一般就労に移行する障がい者は、あまり多くはない状況がある。障がい者を会社に就職させた経験を持つジョブコーチが、福祉施設の職員と日常的に連携して業務を行なうことにより、福祉施設の職員の意識を高める効果があった。

2) 本人の実態や職場の状況に合わせたジョブコーチ支援を行なう

福祉施設の職員がジョブコーチ支援を行なう場合、福祉施設内の本来業務もあるため、ジョブコーチ支援の時間が十分に取れない場合が多いが、外部の職員である「なよろジョブコーチ」がジョブコーチ支援を行なう場合については、本人の実態や職場の状況に合わせた頻度で、支援を実施できるようになった。

3) 職場実習の段階からのアプローチができる

弾力的に運用できる「なよろジョブコーチ」の制度は、就職の取り組みの初期段階である「会社で職場実習を行ない、いろいろな就労の経験を積む」という段階から、ジョブコーチ支援が可能になっている。早い段階から、専門的なジョブコーチ支援が入ることにより、本人の実態把握がしっかりとできるとともに、本人とジョブコーチとのいい関係性もできていくことから、有効な手立てだと考えられる。

6. 今後の取り組み

名寄市立大学で、ジョブコーチ養成研修が開催されるようになって6年が経った。ジョブコーチ養成研修の修了者も約200名になり、北海道内にジョブコーチのノウハウが確実に広がってきている現状を考えると、「ジョブコーチが活躍する場」が求められていると思われる。

都市部と地方では、会社の規模や地域性などが異なるため、その地域の実態に応じたジョブコーチ支援を考えていく必要があると思われるので、今後も、市町村版のジョブコーチである「なよろジョブコーチ」の取り組みを続けていくとともに、より地域に合った制度にカスタマイズしていき、引き続き、地方型の障がい者の就労支援の在り方を探っていきたいと考えている。

注

- ¹ 職親会(しょくおやかい)は、障がい者の就労を支援する事業主の会。名寄地区については、約30年前から活動を続けており、名寄市・風連地区・下川町・美深町を活動エリアとしている。北海道内には、約20ヶ所の町に職親会がある、
- ² ジョブコーチとしての支援を行なう上で必要となる知識及び技術を修得する「ジョブコーチ養成研修(職場適応援助者養成研修)」については、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構のほか、厚生労働大臣が定める研修を行なう民間の研修機関(全国で6ヶ所)においても実施されている。
- ³ 就職を希望している障がい者の方を対象に行なう、就職の準備のための研修会。これまで、会社に就職している障がい者の話を聞いたり、就職している障がい者の働いている様子のビデオを視聴したりするような内容の講座を実施している。
- ⁴ 会社に就職している障がい者を対象に行なう、就職後のアフターフォローのための茶話会の取り組み。参加者同士で、仕事の悩みや休日の過ごし方などの情報交換を行なっている。